様式第１号（第７条関係）

年　　月　　日

公益社団法人佐賀県トラック協会　会長　　様

申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

代表者名

**佐賀県物流2024年問題対策支援補助金交付申請書**

　佐賀県物流2024年問題対策支援補助金交付要綱（以下、交付要綱という。）の規定により申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金 |  | 円 |

１．補助金申請額

２．補助事業の目的

３．事業計画の概要

４．補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | | 補助対象事業の内容 | 補助対象経費の金額（税抜） | 補助率  2/3又は3/4 | 補助金額  ※千円未満の端数がある場合は切り捨てる。 |
| 1. 効率化に資する事業 | ①荷待ち時間短縮や輸送の効率化 |  |  |  |  |
| ②荷役作業の効率化 |  |  |
| ③生産性向上 |  |  |
| ④共同配送や中継輸送の推進 |  |  |
| ⑤省エネルギー化の推進 |  |  |
| 小計 | | |  |  |  |
| 事　業　区　分 | | 補助対象事業の内容 | 補助対象経費の金額（税抜） | 補助率  2/3又は3/4 | 補助金額  ※千円未満の端数がある場合は切り捨てる。 |
| (2)人材確保に資する事業 | ①環境整備 |  |  |  |  |
| ②技能向上 |  |  |
| 小計 | | |  |  |  |
| 合　　　　計 | | |  |  |  |

（注１）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費をいう。

（注２）「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費をいう。

（注３）「補助金額」は、合計で200万円を上限とする。

（注４）事業場内最低賃金を、令和5年１月1日～実績報告時までに3％以上引き上げた又は引き上げる事業者は補助率を3/4以内とする。

５　事業完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

６　収支予算書

（１）収入の部（資金調達内訳）（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 資金調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  | 佐賀県物流2024年問題対策  支援補助金 |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（２）支出の部（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業の内容 | 補助事業計画額 | | 補助金  算定額  ※千円未満の端数がある場合は切り捨てる。  (C)=B×2/3（又は3/4） | 補助金  申請額  (D) |
| 補助事業に  要する経費  （税込）  (A) | 補助対象  経費  （税抜）  (B) |
| （１）効率化に資する事業 |  |  |  |  |
| （２）人材確保に資する事業 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注５）　「補助金算定額」には、「補助対象経費」に補助率を乗じた額を記入すること。

（注６）　「補助金申請額」とは、「補助金算定額」の範囲内で補助金の交付を希望する額

７　賃金引上げ実績（予定）の有無について（該当するものにチェックを入れる）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場内最低賃金を、令和5年１月1日～実績報告時までに3％以上引き上げた又は引き上げる予定 | * 有　　　　　□　無 |

８　添付資料

　　　（１）事業者情報書（様式１－１）

　　　（２）事業経費の内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）

　　　（３）誓約書（様式１－２）

　　　（４）補助対象事業者種別を証する資料　※≪（４）について≫を参照すること

（５）直近の青色申告書の写し（受付記録のあるもの）【個人事業主のみ】

≪（４）について≫

※１　交付要綱第２条第１項ア（運送業）に該当する場合に要提出

　　　　　国土交通大臣による貨物運送事業許(認)可書の写し

※２　交付要綱第２条第１項イ（倉庫業）に該当する場合に要提出

　　　　　国土交通大臣による倉庫業登録通知書の写し

※３　交付要綱第２条第１項ウ（荷主）に該当する場合に要提出

運送事業者に貨物の輸送を委託実績（予定）があることを証する資料

（例：発注書、納品書、契約書等の写し）

様式１－１（第７条関係）

事業者情報書

事業者基本情報（該当するものにチェックを入れる）

※県外に本社・本店を置き、佐賀県内に支店を置く者は、右欄（ ）内も記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 交付要綱第２条第１項ア（運送業）  交付要綱第２条第１項イ（倉庫業）  交付要綱第２条第１項ウ（荷主） | | | | | | | | | | | | | | |
| 郵便番号 | 〒 |  |  |  | | ― | | |  |  | |  | |  | |
| 事業者住所 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人NO |  | | | | | | | | | | | | | | |
| フリガナ |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業者名称 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者役職 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| フリガナ |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者生年月日 | 大正　昭和　平成 | | | | | | 年 |  | | | 月 | |  | | 日 |
| 電話番号 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| メールアドレス |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社郵便番号 | 〒 |  |  |  | | ― | | |  |  | |  | |  | |
| 本社住所 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社代表者役職 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| フリガナ |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社代表者氏名 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社代表者生年月日 | 大正　昭和　平成 | | | | | | 年 |  | | | 月 | |  | | 日 |
| 貨物運送事業  許（認）可番号  （軽貨物除く） |  | | | | 倉庫業  登録番号 | | |  | | | | | | | |
| 資本金 | 千円 | | | | 従業員数 | | | 人 | | | | | | | |
| 交付要綱第２条第１項に規定する中小・小規模企業者等に  該当 | 該当する　　　　　該当しない  ※県外に本社・本店を置き、佐賀県内に支店を置く者については、本社が該当するかどうかを確認すること | | | | | | | | | | | | | | |
| 連絡担当者氏名  連絡先電話番号 | ＴＥＬ　　　　－　　　　－ | | | | | | | | | | | | | | |

【個人情報の取扱に関するご案内】

　　この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県物流2024年問題対策支援補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。

誓　　　　約　　　　書

様式１－２（第７条関係）

当社（私）は、『佐賀県物流2024年問題対策支援補助金』の交付申請を行うに当たり、下記の内容について誓約します。

なお、（公社）佐賀県トラック協会が必要な場合には、佐賀県を通じて佐賀県警察本部に照会

することについて承諾します。

記

・対象要件を満たしています。

・佐賀県物流2024年問題対策支援補助金に係る提出書類に記載した事項について、

事実と相違ありません。また、添付資料として提出した書類について虚偽はありません。

・虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じます。

・（公社）佐賀県トラック協会から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。

・対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名、対象

施設名等の情報を公表されることに同意します。

・国、市町村等、他の行政機関が補助金等の支給要件の該当性を審査するため必要な場合であっ

て、当該審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出書類に記載された情報を当該行政機

関の求めに応じて提供することに同意します。

・自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次

に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

　　　以上

令和　　年 　月　　日

公益社団法人佐賀県トラック協会会長　様

　　　　　　　　　　　　　 住 　 所

名　　称

代表者名